

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書  
**【提出先】** 関東財務局長  
**【提出日】** 平成19年12月7日  
**【中間会計期間】** 第64期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）  
**【会社名】** 株式会社プロネクサス  
**【英訳名】** PRONEXUS INC.  
**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上野 守生  
**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門一丁目25番7号  
**【電話番号】** (03) 5777-3111（代表）  
**【事務連絡者氏名】** 取締役社長室長 大和田 雅博  
**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門一丁目25番7号  
**【電話番号】** (03) 5777-3111（代表）  
**【事務連絡者氏名】** 取締役社長室長 大和田 雅博  
**【縦覧に供する場所】** 株式会社プロネクサス大阪支店  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	11,123,161	12,826,550	12,980,532	20,816,839	21,987,139
経常利益（千円）	2,998,358	3,829,107	3,103,575	4,199,085	4,530,338
中間（当期）純利益（千円）	1,778,736	2,231,801	1,628,627	2,499,734	2,621,165
純資産額（千円）	20,593,183	22,856,918	23,619,729	21,155,271	22,874,131
総資産額（千円）	25,155,634	27,905,568	28,437,954	25,627,556	26,859,782
1株当たり純資産額（円）	1,066.02	588.13	613.42	1,089.34	587.87
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	93.14	57.59	42.09	127.43	67.58
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	92.37	57.54	42.07	126.80	67.53
自己資本比率（％）	81.8	81.7	82.7	82.5	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,147,572	2,446,538	2,459,533	2,736,970	2,305,010
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△841,286	△169,001	573,891	△4,413,704	△1,577,568
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	101,631	△195,005	△664,570	△202,157	△1,032,638
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	13,636,236	12,431,959	12,424,259	10,349,427	10,055,404
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	718 [217]	771 [221]	854 [269]	732 [224]	797 [239]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出のもととなる平均株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,993,369	12,679,581	12,688,703	20,545,810	21,577,100
経常利益 (千円)	2,675,152	3,506,585	2,860,824	3,713,289	4,109,019
中間(当期)純利益 (千円)	1,597,657	2,068,858	1,459,482	2,223,216	2,396,252
資本金 (千円)	3,034,991	3,054,646	3,058,034	3,052,490	3,054,954
発行済株式総数 (株)	19,586,850	39,301,700	39,323,700	19,643,850	39,303,700
純資産額 (千円)	20,046,312	21,992,324	22,474,789	20,512,961	21,917,654
総資産額 (千円)	24,125,929	26,472,481	26,652,978	24,468,706	25,507,334
1株当たり純資産額 (円)	1,037.71	567.36	586.28	1,056.19	565.41
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	83.65	53.38	37.72	113.05	61.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	82.97	53.34	37.70	112.48	61.74
1株当たり配当額 (円)	14.00	11.00	11.00	34.00	22.00
自己資本比率 (%)	83.1	83.1	84.3	83.8	85.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	488 [172]	508 [180]	540 [196]	496 [155]	497 [156]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第63期中及び第63期の1株当たり配当額には、商号変更記念配当2.00円が含まれております。

3. 平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出のもととなる平均株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社でありました株式会社グロス・パートナーズは、当中間連結会計期間において重要性が増加したことから持分法適用の範囲に含めることしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱グロス・パートナーズ	東京都渋谷区	100	I R 等	40.0	Web-I Rサービスの企画 運營業務を行っております。 役員の兼任があります。

(注) 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	854 [269]
----------	-----------

(注) 1. 臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	540 [196]
----------	-----------

(注) 臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 日本経済と証券市場の環境

当中間期におけるわが国経済は、国内外の需要増加を受けて企業収益が高水準で推移し、民間設備投資の拡大、雇用の増大、雇用所得の増加に伴う堅調な個人消費が続きました。このように、景気は依然として緩やかな拡大を続けていますが、証券マーケットは、当初旺盛な投資意欲が見えたものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱を受けて、証券市況が下降局面に転じました。

当社グループの事業に直接影響のある環境変化として、証券市況の影響を受けて新株発行や売出しが減少したこと、新興市場の低迷に加えて法制度の改正や上場審査の厳格化等により新規上場企業数が減少したことなどが挙げられます。一方、投資信託市場は団塊世代の大量退職と販売窓口の増加を受けて、依然として順調な拡大が続いています。

##### 環境変化に対応するための具体的な取組み

こうした中で当社グループは、受注量の増大と顧客ニーズの高度化に対応するため、法的チェックや情報サービスを行うコンサルティング体制の強化、「エディッツ・サービス」などのデジタルサービス体制の強化、営業・顧客サービス体制の強化を図りました。この結果、株主総会招集通知、有価証券報告書等の定期受注製品の顧客数が順調に増加しました。

さらに次年度（平成20年度）は、金融商品取引法に基づく「四半期報告制度」「内部統制報告制度」の導入、また、財務報告の新たなデータ形式「XBRL」の導入が予定されています。これに伴い当社は、XBRL対応新サービスの導入を予定しており、併せて受注顧客数の増大および取り扱いデータ量の増大を見込んでおります。このため当社は、次年度以降の事業拡大への先行投資として経営資源をかつてない規模で投入し、XBRL対応システムの開発とサービスインフラの強化、そして情報セキュリティの強化を急ピッチで進めています。これは、資本市場に関わる当社の社会的責任から不可欠な施策であると同時に、当社の事業的観点からは、証券市場の状況に左右されない定期受注製品の売上拡大を図り、持続的な成長を確保するための収益基盤強化策であります。

これらに加え、市場の拡大が進む投資信託等の金融商品関連分野の顧客支援体制、サービス開発体制の強化にも取り組んでおり、順調に受注量が増加しました。また、最近のM&Aを巡るさまざまな動きを受けて上場各社のIR活動強化ニーズが高まっており、当社はグループを挙げてIR支援サービス体制の強化に注力し、年次報告書の顧客拡大、新たなWeb-IRサービスの開発、導入などを行いました。

##### 業績の概況

こうした取組みの結果、株主総会招集通知、有価証券報告書、投資信託関連製品、IR関連サービスは売上が順調に増加しました。一方、証券市況の影響を受けやすい、IPO・ファイナンス関連製品、不動産投資信託（REIT）関連製品、有価証券印刷は前述の環境変化を受けて減少しました。これにより、当中間期の売上高は12,980百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

また収益面においては、期初から想定していたXBRLシステム開発に伴う研究開発費や、営業・顧客サービス体制強化による人件費の増加等に加えて売上品種構成の変化等による売上総利益の減少が重なり、営業利益が3,148百万円（前年同期比14.2%減）となりました。また、新興市場の低迷を受けて投資事業組合投資利益が損失に転じたこと等により営業外収益が減少し、経常利益は3,103百万円（前年同期比18.9%減）となりました。同様に新興市場の低迷により投資有価証券評価損が発生したこと、並びに、情報セキュリティ体制強化を目的とした来年2月のオフィス移転に伴う費用の一部を特別損失として引当を行う会計処理により、当中間期の特別損失を279百万円計上いたしました。この結果、中間純利益は1,628百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

## 製品別売上状況

当中間連結会計期間より、当社の重点課題であり成長分野である I R サービス及び W e b サービスの動向を明確にするため、これまで「会社法関連」に含めていた株主向け I R 資料の年次報告書・中間報告書関連の売上を従来区分の「その他」と合算し、「I R 等」としております。前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

### ①会社法関連

株主総会招集通知の受注社数が、営業努力とコンサルティング・I T 活用支援サービスへの高評価を受けて約 1 割増加しました。前中間期は法改正に伴い平均ページ数が大幅に増加しましたが、当中間期のページ数もほぼ同水準となっております。他の製品の増減と合わせた会社法関連の売上高は、前年同期比 5.1% 増加し 3,663 百万円となりました。

### ②金融商品取引法関連

有価証券報告書も同様の理由により受注社数が増加しました。また、顧客が自社内で作成することが多かった決算短信の受注率が大きく上昇しました。これら決算関連製品の増加に加え、投資信託関連製品の受注が依然として好調を維持し、また金融商品取引法の施行に伴う販売用資料の改訂需要が発生し、売上を押し上げました。一方、上場審査の厳格化や証券マーケットの影響等を受けて、I P O ・ファイナンス関連の目論見書を中心とした売上が減少しました。また、R E I T 関連は上半期中の I P O 案件がなかったため減少しました。これらを合わせた金融商品取引法関連の売上高は、前中間期とほぼ同水準の 6,035 百万円（前年同期比 0.1% 増）となりました。

### ③有価証券印刷

単元変更、代表者変更、ファイナンスに伴う株券の受注が大幅に減少し、有価証券印刷の売上高は前年同期比 53.2% 減少し 391 百万円となりました。この結果、当中間期における有価証券印刷の売上高構成比は前中間期の 6.5% から 3.0% に低下しています。

### ④ I R 等

株主向け年次報告書の売上が受注社数の増加とカラー化・企画頁の増加により増加したこと、企業の I R サイトを構築・更新する e-I R サービスの受注が増加したこと等により、I R 等の売上高は前年同期比 16.6% 増加し 2,889 百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ 7 百万円減少（前年同期比 0.1% 減）し、前年同期並みの 12,424 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 2,459 百万円（前年同期は 2,446 百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 2,823 百万円、減価償却費 163 百万円、引当金の増加額 204 百万円、仕入債務の増加額 113 百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 990 百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は 573 百万円（前年同期は 169 百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は有価証券の売却 1,500 百万円等であり、支出の主な内訳は有価証券の取得 149 百万円、有形固定資産の取得 190 百万円、投資有価証券の取得 328 百万円、投資事業組合への支出 357 百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 664 百万円（前年同期は 195 百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入による収入 450 百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出 260 百万円、自己株式の取得 434 百万円および配当金の支払額 425 百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）において、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので製品区分別に記載しております。

なお、当中間連結会計期間より、当社の重点課題であり成長分野である I R サービス及び W e b サービスの動向を明確にするため、これまで「会社法関連」に含めていた株主向け I R 資料の年次報告書・中間報告書関連の売上を従来区分の「その他」と合算し、「I R 等」としてしております。前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
会社法関連	3,663,921	105.1
金融商品取引法関連	6,035,509	100.1
有価証券印刷	391,868	46.8
I R 等	2,889,232	116.6
合計	12,980,532	101.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
会社法関連	3,579,527	111.8	205,695	159.5
金融商品取引法関連	6,071,105	97.5	1,064,050	95.3
有価証券印刷	358,920	46.3	105,077	61.3
I R 等	2,882,070	115.7	240,492	124.4
合計	12,891,623	101.6	1,615,316	100.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
会社法関連	3,663,921	105.1
金融商品取引法関連	6,035,509	100.1
有価証券印刷	391,868	46.8
I R 等	2,889,232	116.6
合計	12,980,532	101.2

- (注) 1. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社の事業を取り巻く環境はこの10年間で大きく変わりました。また今後の10年間も大きな変化が予想されます。しかし、どのように変化が激しくとも、企業のディスクロージャー・IR実務を支援する専門会社としての社会的使命にはいささかの变化もありません。このため当社の課題は、常に追求し続ける課題と、環境の変化に合わせて追求する課題の両面があります。それらを総合して以下の6項を重点課題としております。

1. コンプライアンス、情報セキュリティの徹底。
2. コンサルティング体制の強化、充実。
3. ITの活用による顧客支援インフラの構築と充実。
4. 生産・情報・品質管理システムの整備、拡充。
5. 生産性の向上、コスト削減。
6. IR支援サービス、Webサービス等の新規分野の拡大。

上記課題の第1項「コンプライアンス、情報セキュリティの徹底」につきましては、本年6月の当社元従業員とその家族によるインサイダー取引事件の発生を受け、未然防止のための活動を最重要課題として推進しています。全社推進組織の立上げ、コンプライアンス専任部署の設置、厳格な社内規程・運用ルールの制定、教育、情報システムの強化など、全社を挙げて未然防止策に取り組んでおります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当中間連結会計期間における研究開発費の総額は178百万円であり、情報加工技術の強化を図るためのものであります。当中間期は平成20年度から有価証券報告書等の開示資料への導入が予定されている新たなデータ形式XBRLに対応したシステムの開発が中心です。

なお、研究開発活動は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月7日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,323,700	39,323,700	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	39,323,700	39,323,700	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	7	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	307	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 307 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、対象者が、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。 ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③ 対象者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。 ④ この他の権利行使の条件は、当社と権利者との間で締結した新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年3月6日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	20,000	39,323,700	3,080	3,058,034	3,060	4,682,984

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上野 守生	東京都港区	9,082	23.09
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	米国マサチューセッツ州ボストン市 P. O. BOX351  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,948	4.95
上野 誠子	東京都港区	1,410	3.58
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガンスタ ンレー証券株式会社)	米国ニューヨーク州ニューヨーク市ブロー ドウェイ1585 (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	1,310	3.33
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,235	3.14
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,064	2.70
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	米国マサチューセッツ州ボストン市 P. O. BOX351  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	926	2.35
プロネクサス社員持株会	東京都港区虎ノ門一丁目25番7号	841	2.14
上野 吉生	埼玉県さいたま市南区	796	2.02
上野 明子	東京都港区	729	1.85
計	—	19,347	49.19

(注) 1. 上記のほか、自己株式が989千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,235千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,064千株

3. ゴールドマン・サックス証券株式会社ほか2社から、平成19年6月22日付で共同保有による大量保有報告書の写しにより平成19年6月15日現在で以下のとおり、2,051千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	251	0.64
Goldman Sachs & Co.	50	0.13
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	1,749	4.45
計	2,051	5.22

4. クリフォードチャンス法律事務所を代理人とするキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか3社から、平成19年7月6日付で共同保有による大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成19年6月29日現在で以下のとおり、2,617千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	1,945	4.95
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	652	1.66
キャピタル・インターナショナル・インク	17	0.04
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	2	0.01
計	2,617	6.66

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 989,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,322,900	383,116	—
単元未満株式	普通株式 11,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,323,700	—	—
総株主の議決権	—	383,116	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれておりますが、当該株式に係る議決権113個については、「議決権の数」の欄からは除いております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社プロネクサス	東京都港区虎ノ門一丁目25番7号	989,400	—	989,400	2.51
計	—	989,400	—	989,400	2.51

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,211	1,178	1,086	1,080	1,025	976
最低 (円)	1,103	1,053	945	923	947	825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,458,883		9,245,681		8,079,710	
2 受取手形及び 売掛金	※3	2,354,070		2,408,998		2,286,544	
3 有価証券		3,490,856		4,836,341		3,485,170	
4 棚卸資産		296,485		269,461		302,282	
5 繰延税金資産		382,525		387,908		283,023	
6 その他		174,101		230,825		182,054	
貸倒引当金		△5,498		△3,608		△5,230	
流動資産合計		17,151,424	61.5	17,375,610	61.1	14,613,555	54.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築 物		682,126		674,356		687,773	
(2) 機械装置及び 運搬具		138,554		499,686		559,003	
(3) 土地	※2	2,556,242		2,556,242		2,556,242	
(4) その他		373,702	13.4	206,161	13.8	190,249	14.9
2 無形固定資産		120,784	0.4	168,420	0.6	149,591	0.5
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		5,448,244		4,826,634		6,346,772	
(2) 繰延税金資産		437,860		564,348		429,559	
(3) その他		1,121,728		1,662,814		1,424,970	
貸倒引当金		△125,099	24.7	△96,320	24.5	△97,935	30.2
固定資産合計		10,754,143	38.5	11,062,344	38.9	12,246,227	45.6
資産合計		27,905,568	100.0	28,437,954	100.0	26,859,782	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		602,067		668,085		554,352	
2 短期借入金		572,500		350,000		160,000	
3 未払法人税等		1,711,752		1,434,088		1,023,939	
4 賞与引当金		424,253		449,505		409,694	
5 役員賞与引当金		25,000		25,000		50,000	
6 本社移転費用引当金		—		124,725		—	
7 その他		1,010,283		921,747		1,011,808	
流動負債合計		4,345,857	15.6	3,973,152	14.0	3,209,795	12.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		442,210		539,621		494,024	
2 役員退職慰労引当金		241,859		287,326		264,509	
3 その他		18,721		18,124		17,321	
固定負債合計		702,792	2.5	845,072	2.9	775,855	2.8
負債合計		5,048,649	18.1	4,818,225	16.9	3,985,651	14.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,054,646	11.0	3,058,034	10.8	3,054,954	11.4
2 資本剰余金		4,679,618	16.8	4,682,984	16.5	4,679,924	17.4
3 利益剰余金		14,903,885	53.4	16,072,841	56.5	14,870,622	55.4
4 自己株式		△159,238	△0.6	△594,290	△2.1	△159,403	△0.6
株主資本合計		22,478,911	80.6	23,219,568	81.7	22,446,098	83.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		318,664	1.1	295,350	1.0	342,541	1.3
評価・換算差額等 合計		318,664	1.1	295,350	1.0	342,541	1.3
III 少数株主持分							
少数株主持分		59,341	0.2	104,809	0.4	85,492	0.3
純資産合計		22,856,918	81.9	23,619,729	83.1	22,874,131	85.2
負債純資産合計		27,905,568	100.0	28,437,954	100.0	26,859,782	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		12,826,550	100.0		12,980,532	100.0		21,987,139	100.0
II 売上原価			6,566,649	51.2		6,969,342	53.7		12,114,930	55.1
売上総利益			6,259,901	48.8		6,011,189	46.3		9,872,209	44.9
III 販売費及び一般 管理費			2,590,311	20.2		2,862,860	22.1		5,523,391	25.1
営業利益			3,669,589	28.6		3,148,329	24.2		4,348,817	19.8
IV 営業外収益										
1 受取利息			13,407			15,017			28,230	
2 受取配当金			11,450			36,597			38,049	
3 投資事業組合 投資利益			109,216			—			85,747	
4 その他			29,679	163,752	1.3	22,993	74,608	0.6	52,256	204,283
V 営業外費用										
1 支払利息		1,217			1,027			4,275		
2 固定資産処分損		—			—			5,295		
3 保険解約損		—			—			6,506		
4 投資事業組合投資 損失		—			42,644			—		
5 持分法による投資 損失		—			66,779			—		
6 その他		3,016	4,234	0.0	8,912	119,363	0.9	6,683	22,762	0.1
経常利益			3,829,107	29.9		3,103,575	23.9		4,530,338	20.6
VI 特別損失										
1 施設利用会員権 評価損	※2		—			—			1,250	
2 事務所移転費用			—		145,773			2,589		
3 投資有価証券評価 損			—	—	—	134,114	279,887	2.2	—	3,839
税金等調整前中 間(当期)純利益			3,829,107	29.9		2,823,687	21.7		4,526,499	20.6
法人税、住民税 及び事業税		1,653,315			1,396,994			1,871,666		
法人税等調整額		△81,393	1,571,922	12.3	△207,285	1,189,708	9.2	11,696	1,883,362	8.6
少数株主利益			25,383	0.2		5,351	0.0		21,971	0.1
中間(当期)純 利益			2,231,801	17.4		1,628,627	12.5		2,621,165	11.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,052,490	4,677,476	13,109,570	△159,186	20,680,350
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,156	2,142			4,298
剰余金の配当（注）			△387,486		△387,486
役員賞与（注）			△50,000		△50,000
中間純利益			2,231,801		2,231,801
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,156	2,142	1,794,314	△51	1,798,561
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,054,646	4,679,618	14,903,885	△159,238	22,478,911

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	474,920	474,920	38,122	21,193,393
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,298
剰余金の配当（注）				△387,486
役員賞与（注）				△50,000
中間純利益				2,231,801
自己株式の取得				△51
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△156,256	△156,256	21,218	△135,037
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△156,256	△156,256	21,218	1,663,524
平成18年9月30日 残高 (千円)	318,664	318,664	59,341	22,856,918

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,054,954	4,679,924	14,870,622	△159,403	22,446,098
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,080	3,060			6,140
剰余金の配当			△426,409		△426,409
中間純利益			1,628,627		1,628,627
自己株式の取得				△434,887	△434,887
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,080	3,060	1,202,218	△434,887	773,470
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,058,034	4,682,984	16,072,841	△594,290	23,219,568

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	342,541	342,541	85,492	22,874,131
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				6,140
剰余金の配当				△426,409
中間純利益				1,628,627
自己株式の取得				△434,887
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△47,190	△47,190	19,317	△27,873
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,190	△47,190	19,317	745,597
平成19年9月30日 残高 (千円)	295,350	295,350	104,809	23,619,729

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,052,490	4,677,476	13,109,570	△159,186	20,680,350
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,464	2,448			4,912
合併による増加			3,762		3,762
剰余金の配当 (注)			△387,486		△387,486
剰余金の配当			△426,388		△426,388
役員賞与 (注)			△50,000		△50,000
当期純利益			2,621,165		2,621,165
自己株式の取得				△216	△216
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,464	2,448	1,761,052	△216	1,765,747
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,054,954	4,679,924	14,870,622	△159,403	22,446,098

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	474,920	474,920	38,122	21,193,393
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,912
合併による増加				3,762
剰余金の配当 (注)				△387,486
剰余金の配当				△426,388
役員賞与 (注)				△50,000
当期純利益				2,621,165
自己株式の取得				△216
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△132,379	△132,379	47,369	△85,010
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△132,379	△132,379	47,369	1,680,737
平成19年3月31日 残高 (千円)	342,541	342,541	85,492	22,874,131

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,829,107	2,823,687	4,526,499
減価償却費		86,832	163,635	186,223
引当金の増加額・減少額(△)		△15,401	204,712	41,816
持分法による投資損失		—	66,779	—
投資有価証券評価損		—	134,114	—
受取利息及び受取配当金		△24,857	△51,615	△66,279
支払利息		1,217	1,027	4,275
売上債権の増加額(△)		△242,646	△22,159	△209,344
棚卸資産の減少額		94,396	32,820	95,204
仕入債務の増加額・減少額(△)		61,604	113,467	△9,786
役員賞与の支払額		△50,000	—	△50,000
その他		△118,792	△64,324	△174,245
小計		3,621,461	3,402,145	4,344,363
利息及び配当金の受取額		18,742	48,360	57,181
利息の支払額		△816	△838	△4,070
法人税等の支払額		△1,192,849	△990,134	△2,092,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,446,538	2,459,533	2,305,010
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△200,071	△149,610	△200,071
有価証券の売却による収入		710,000	1,500,000	730,000
有形固定資産の取得による支出		△139,436	△190,562	△399,035
無形固定資産の取得による支出		△20,745	△42,823	△56,009
投資有価証券の取得による支出		△93,877	△328,185	△874,699
投資有価証券の売却による収入		18,517	300,000	19,154
投資事業組合への支出		△579,852	△357,316	△753,324
その他		136,464	△157,610	△43,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		△169,001	573,891	△1,577,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		670,000	450,000	990,000
短期借入金の返済による支出		△470,000	△260,000	△1,190,000
長期借入金の返済による支出		△12,500	—	△25,000
自己株式の取得による支出		△51	△434,887	△216
配当金の支払額		△386,752	△425,822	△812,334
ストック・オプションの権利行使による収入		4,298	6,140	4,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		△195,005	△664,570	△1,032,638
IV 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		2,082,532	2,368,854	△305,196
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,349,427	10,055,404	10,349,427
VI 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		—	—	11,173
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	12,431,959	12,424,259	10,055,404

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アスプコミュニケーションズ 株式会社セキュリティ・ロジスティックス 株式会社イーオーエル 株式会社エーツーメディア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インターネットディスクロージャー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アスプコミュニケーションズ 株式会社セキュリティ・ロジスティックス 株式会社イーオーエル 株式会社エーツーメディア 亜細亜証券印刷株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アスプコミュニケーションズ 株式会社セキュリティ・ロジスティックス 株式会社イーオーエル 株式会社エーツーメディア 亜細亜証券印刷株式会社</p> <p>なお、亜細亜証券印刷株式会社については、当連結会計年度において当社の有価証券印刷部門を簡易新設分割し、新たに設立したことにより連結の範囲に含めることにしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インターネットディスクロージャー 主要な関連会社 株式会社グロース・パートナーズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社名 株式会社グロース・パートナーズ なお、株式会社グロース・パートナーズについては重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社にしております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インターネットディスクロージャー 主要な関連会社 日本財務翻訳株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インターネットディスクロージャー 主要な関連会社 株式会社グロース・パートナーズ 日本財務翻訳株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3)	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 10年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 10年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 10年</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④本社移転費用引当金</p> <p>本社移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50,000千円減少しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) —————</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,797,576千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,788,639千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」(前中間連結会計期間は52,431千円)に含めて表示しておりました「投資事業組合への支出」は、重要性が増加したことから、区分掲記しました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 2,360,310千円</p> <p>※2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は105,760千円であります。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,352千円</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 2,462,508千円</p> <p>※2. 同 左</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,639千円</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 2,379,616千円</p> <p>※2. 同 左</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,620千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 991,125千円 賞与引当金繰入額 186,846 役員賞与引当金繰入額 25,000 退職給付費用 39,443 役員退職慰労引当金繰入額 21,900 福利厚生費 265,763 賃借料 188,572</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,090,367千円 賞与引当金繰入額 195,834 役員賞与引当金繰入額 25,000 退職給付費用 32,612 役員退職慰労引当金繰入額 22,816 福利厚生費 276,706 賃借料 201,477</p> <p>※2. 事務所移転費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <p>本社移転費用引当金繰入額 124,725千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 2,004,340千円 賞与引当金繰入額 181,401 役員賞与引当金繰入額 50,000 退職給付費用 81,553 役員退職慰労引当金繰入額 44,550 福利厚生費 558,331 賃借料 383,970</p> <p>※2. _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	19,643,850	19,657,850	—	39,301,700
合計	19,643,850	19,657,850	—	39,301,700
自己株式				
普通株式(注)2.	269,516	269,560	—	539,076
合計	269,516	269,560	—	539,076

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加19,657,850株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加19,643,850株および新株予約権の権利行使による増加14,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加269,560株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加269,516株および単元未満株式の買取りによる増加44株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	387,486	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	426,388	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	39,303,700	20,000	—	39,323,700
合計	39,303,700	20,000	—	39,323,700
自己株式				
普通株式(注)2.	539,231	450,213	—	989,444
合計	539,231	450,213	—	989,444

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加450,213株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加450,000株および単元未満株式の買取りによる増加213株であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	426,409	11	平成19年3月31日	平成19年6月22日

### (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	421,676	利益剰余金	11	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	19,643,850	19,659,850	—	39,303,700
合計	19,643,850	19,659,850	—	39,303,700
自己株式				
普通株式 (注) 2.	269,516	269,715	—	539,231
合計	269,516	269,715	—	539,231

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加19,659,850株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加19,643,850株および新株予約権の権利行使による増加16,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加269,715株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加269,516株および単元未満株式の買取りによる増加199株であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	387,486	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	426,388	11	平成18年9月30日	平成18年12月6日

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	426,409	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,458,883千円 有価証券 3,490,856 運用期間が3ヶ月を 超える有価証券 $\Delta 1,517,779$	現金及び預金勘定 9,245,681千円 有価証券 4,836,341 運用期間が3ヶ月を 超える有価証券 $\Delta 1,657,763$	現金及び預金勘定 8,079,710千円 有価証券 3,485,170 運用期間が3ヶ月を 超える有価証券 $\Delta 1,509,475$
現金及び現金同等物 <u>12,431,959</u>	現金及び現金同等物 <u>12,424,259</u>	現金及び現金同等物 <u>10,055,404</u>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256,868</td> <td>149,350</td> <td>107,518</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>55,701</td> <td>41,943</td> <td>13,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,570</td> <td>191,293</td> <td>121,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	256,868	149,350	107,518	有形固定資産「その他」	55,701	41,943	13,757	合計	312,570	191,293	121,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>173,755</td> <td>84,316</td> <td>89,438</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>42,144</td> <td>21,565</td> <td>20,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,899</td> <td>105,882</td> <td>110,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	173,755	84,316	89,438	有形固定資産「その他」	42,144	21,565	20,578	合計	215,899	105,882	110,017	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256,868</td> <td>182,120</td> <td>74,748</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>28,089</td> <td>17,587</td> <td>10,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,958</td> <td>199,707</td> <td>85,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	256,868	182,120	74,748	有形固定資産「その他」	28,089	17,587	10,502	合計	284,958	199,707	85,250
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	256,868	149,350	107,518																																															
有形固定資産「その他」	55,701	41,943	13,757																																															
合計	312,570	191,293	121,276																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	173,755	84,316	89,438																																															
有形固定資産「その他」	42,144	21,565	20,578																																															
合計	215,899	105,882	110,017																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	256,868	182,120	74,748																																															
有形固定資産「その他」	28,089	17,587	10,502																																															
合計	284,958	199,707	85,250																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,079千円 1年超 66,196千円 合計 121,276千円	(注) 同 左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,253千円 1年超 69,763千円 合計 110,017千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34,403千円 1年超 50,846千円 合計 85,250千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,669千円 減価償却費相当額 42,669千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. _____	(注) 同 左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,435千円 減価償却費相当額 21,435千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 42,285千円 1年超 95,142千円 合計 137,428千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 78,695千円 減価償却費相当額 78,695千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 42,285千円 1年超 116,285千円 合計 158,571千円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	2,985,083	2,984,787	△296
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,985,083	2,984,787	△296

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	283,554	733,147	449,593
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	300,000	301,998	1,998
(3) その他	820,726	887,545	66,819
合計	1,404,280	1,922,691	518,410

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について501千円減損処理を行っております。  
なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	176,151
マネー・マネジメント・ファンド	1,973,076
投資事業組合出資	1,539,197

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	1,494,594	1,493,400	△1,194
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,494,594	1,493,400	△1,194

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	750,342	1,134,938	384,596
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,098,988	1,168,640	69,652
合計	1,849,330	2,303,579	454,248

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について130,695千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,048,650
非上場債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	344,405
マネー・マネジメント・ファンド	1,979,547
リース債権信託受益権	300,000
投資事業組合出資	1,886,078

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について3,418千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、1株当たり純資産が取得時と比し50%以上下落した場合は、原則減損としますが、個別に回収可能性を判断し最終的に減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	2,990,317	2,988,763	△1,554
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,990,317	2,988,763	△1,554

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	851,723	1,332,773	481,049
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	300,000	301,206	1,206
(3) その他	800,056	876,185	76,129
合計	1,951,780	2,510,165	558,385

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について611千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	352,151
マネー・マネジメント・ファンド	1,975,694
投資事業組合出資	1,630,713

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループ (当社及び連結子会社) はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループ (当社及び連結子会社) はデリバティブ取引は行っておりません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

金利スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度中に契約が終了したため当連結会計年度末の残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社監査役 4名 当社従業員 359名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 996,000株
付与日	平成15年7月15日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
権利行使価格 (円)	307
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成18年4月1日付株式分割 (株式1株につき2株) により、株式の種類別のストック・オプションの数を分割後の株式数に換算し、また権利行使価格も調整を行って記載しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業はディスクロージャー関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
1株当たり純資産額	588.13円	1株当たり純資産額	613.42円	1株当たり純資産額	587.87円														
1株当たり中間純利益金額	57.59円	1株当たり中間純利益金額	42.09円	1株当たり当期純利益金額	67.58円														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	57.54円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	42.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.53円														
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>533.01円</td> <td>544.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>46.57円</td> <td>63.72円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>46.19円</td> <td>63.40円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	533.01円	544.67円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	46.57円	63.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.19円	63.40円			<p>1株当たり純資産 544.67円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 63.72円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.40円</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																		
533.01円	544.67円																		
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																		
46.57円	63.72円																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																		
46.19円	63.40円																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,231,801	1,628,627	2,621,165
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,231,801	1,628,627	2,621,165
期中平均株式数(株)	38,754,921	38,689,975	38,785,503
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	31,874	19,379	28,783
(うち新株予約権)	(31,874)	(19,379)	(28,783)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年10月1日付で、亜細亜証券印刷株式会社から「株式会社プロネクサス」に商号変更をいたし、平成18年7月18日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月2日付で、有価証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」を新設会社の社名といたしました。</p> <p>(会社の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・資本金 50百万円</li><li>・発行済株式数 1,000株</li><li>・純資産 50百万円</li><li>・総資産 62百万円</li><li>・従業員数 26名</li></ul>	—————	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,325,229		7,862,926		7,073,548	
2 受取手形	※3	123,128		95,381		54,967	
3 売掛金		2,195,365		2,281,362		2,201,137	
4 有価証券		3,490,856		4,836,341		3,485,170	
5 棚卸資産		231,464		177,569		177,889	
6 その他		486,954		556,565		406,622	
貸倒引当金		△5,293		△3,554		△5,160	
流動資産合計		15,847,705	59.9	15,806,592	59.3	13,394,176	52.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		634,333		615,513		685,252	
(2) 機械及び装置		131,753		491,221		553,686	
(3) 土地	※2	2,567,592		2,567,592		2,567,592	
(4) その他		405,170		211,214		178,578	
計		3,738,850		3,885,541		3,985,110	
2 無形固定資産		33,215		35,660		40,088	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		5,593,994		5,022,384		6,542,522	
(2) 敷金及び保証 金		429,616		660,407		652,148	
(3) 施設利用会員 権		203,951		198,927		174,701	
(4) その他		750,247		1,138,555		815,291	
貸倒引当金		△125,099		△95,090		△96,705	
計		6,852,710		6,925,183		8,087,958	
固定資産合計		10,624,776	40.1	10,846,386	40.7	12,113,157	47.5
資産合計		26,472,481	100.0	26,652,978	100.0	25,507,334	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		678,667		734,587		700,777	
2 短期借入金		572,500		350,000		160,000	
3 未払法人税等		1,564,861		1,287,605		966,506	
4 賞与引当金		311,000		310,000		287,000	
5 役員賞与引当金		25,000		25,000		50,000	
6 本社移転費用引当金		—		124,725		—	
7 その他		720,808		619,045		754,918	
流動負債合計		3,872,837	14.6	3,450,964	13.0	2,919,203	11.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		354,513		431,048		397,170	
2 役員退職慰労引当金		234,084		278,051		255,984	
3 その他		18,721		18,124		17,321	
固定負債合計		607,319	2.3	727,224	2.7	670,476	2.6
負債合計		4,480,157	16.9	4,178,188	15.7	3,589,679	14.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,054,646	11.5	3,058,034	11.5	3,054,954	12.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,679,618		4,682,984		4,679,924	
資本剰余金合計		4,679,618	17.7	4,682,984	17.5	4,679,924	18.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		177,336		177,336		177,336	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		6,451		671		1,232	
別途積立金		11,200,000		12,800,000		11,200,000	
繰越利益剰余金		2,714,844		2,054,702		2,621,068	
利益剰余金合計		14,098,633	53.3	15,032,711	56.4	13,999,638	54.9
4 自己株式		△159,238	△0.6	△594,290	△2.2	△159,403	△0.6
株主資本合計		21,673,659	81.9	22,179,439	83.2	21,575,113	84.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		318,664	1.2	295,350	1.1	342,541	1.3
評価・換算差額等合計		318,664	1.2	295,350	1.1	342,541	1.3
純資産合計		21,992,324	83.1	22,474,789	84.3	21,917,654	85.9
負債純資産合計		26,472,481	100.0	26,652,978	100.0	25,507,334	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,679,581	100.0	12,688,703	100.0	21,577,100	100.0
II 売上原価		6,751,034	53.2	7,021,645	55.3	12,159,855	56.4
売上総利益		5,928,547	46.8	5,667,058	44.7	9,417,244	43.6
III 販売費及び一般 管理費		2,604,810	20.6	2,855,103	22.5	5,546,627	25.7
営業利益		3,323,737	26.2	2,811,954	22.2	3,870,617	17.9
IV 営業外収益	※1	207,194	1.7	124,114	0.9	301,317	1.4
V 営業外費用	※2	24,346	0.2	75,244	0.6	62,915	0.3
経常利益		3,506,585	27.7	2,860,824	22.5	4,109,019	19.0
VI 特別損失	※3	—	—	343,512	2.7	3,839	0.0
税引前中間 (当 期) 純利益		3,506,585	27.7	2,517,312	19.8	4,105,179	19.0
法人税、住民 税及び事業税		1,506,315		1,245,951		1,699,642	
法人税等調整額		△68,588	11.4	△188,120	8.3	9,285	7.9
中間 (当期) 純 利益		2,068,858	16.3	1,459,482	11.5	2,396,252	11.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,052,490	4,677,476	4,677,476	177,336	11,669	10,000,000	2,278,254	12,467,260	△159,186	20,038,040
中間会計期間中の変動 額										
新株の発行	2,156	2,142	2,142							4,298
特別償却準備金の取 崩(注)					△5,218		5,218	—		—
別途積立金の積立 (注)						1,200,000	△1,200,000	—		—
剰余金の配当(注)							△387,486	△387,486		△387,486
役員賞与(注)							△50,000	△50,000		△50,000
中間純利益							2,068,858	2,068,858		2,068,858
自己株式の取得									△51	△51
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	2,156	2,142	2,142	—	△5,218	1,200,000	436,590	1,631,372	△51	1,635,619
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,054,646	4,679,618	4,679,618	177,336	6,451	11,200,000	2,714,844	14,098,633	△159,238	21,673,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	474,920	474,920	20,512,961
中間会計期間中の変動 額			
新株の発行			4,298
特別償却準備金の取 崩(注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当(注)			△387,486
役員賞与(注)			△50,000
中間純利益			2,068,858
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△156,256	△156,256	△156,256
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	△156,256	△156,256	1,479,362
平成18年9月30日 残高 (千円)	318,664	318,664	21,992,324

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,054,954	4,679,924	4,679,924	177,336	1,232	11,200,000	2,621,068	13,999,638	△159,403	21,575,113
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	3,080	3,060	3,060							6,140
特別償却準備金の取崩					△560		560	—		—
別途積立金の積立						1,600,000	△1,600,000	—		—
剰余金の配当							△426,409	△426,409		△426,409
中間純利益							1,459,482	1,459,482		1,459,482
自己株式の取得									△434,887	△434,887
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,080	3,060	3,060	—	△560	1,600,000	△566,365	1,033,073	△434,887	604,325
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,058,034	4,682,984	4,682,984	177,336	671	12,800,000	2,054,702	15,032,711	△594,290	22,179,439

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	342,541	342,541	21,917,654
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			6,140
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△426,409
中間純利益			1,459,482
自己株式の取得			△434,887
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△47,190	△47,190	△47,190
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,190	△47,190	557,134
平成19年9月30日 残高 (千円)	295,350	295,350	22,474,789

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,052,490	4,677,476	4,677,476	177,336	11,669	10,000,000	2,278,254	12,467,260	△159,186	20,038,040
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,464	2,448	2,448							4,912
特別償却準備金の取崩(注)					△5,218		5,218			
特別償却準備金の取崩					△5,218		5,218			
別途積立金の積立(注)						1,200,000	△1,200,000			
剰余金の配当(注)							△387,486	△387,486		△387,486
剰余金の配当							△426,388	△426,388		△426,388
役員賞与(注)							△50,000	△50,000		△50,000
当期純利益							2,396,252	2,396,252		2,396,252
自己株式の取得									△216	△216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,464	2,448	2,448	—	△10,436	1,200,000	342,813	1,532,377	△216	1,537,072
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,054,954	4,679,924	4,679,924	177,336	1,232	11,200,000	2,621,068	13,999,638	△159,403	21,575,113

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	474,920	474,920	20,512,961
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,912
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△387,486
剰余金の配当			△426,388
役員賞与(注)			△50,000
当期純利益			2,396,252
自己株式の取得			△216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△132,379	△132,379	△132,379
事業年度中の変動額合計 (千円)	△132,379	△132,379	1,404,693
平成19年3月31日 残高 (千円)	342,541	342,541	21,917,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>原材料・貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>仕掛品……個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年</p> <p>機械及び装置 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年</p> <p>機械及び装置 10年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年</p> <p>機械及び装置 10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,000千円減少しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	_____	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,992,324千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,917,654千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 2,288,540千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 2,403,538千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 2,331,772千円
※2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は105,760千円です。	※2. 同 左	※2. 同 左
※3. 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	※3. 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 12,352千円	受取手形 9,639千円	受取手形 5,620千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 13,198千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,379千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 27,570千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,217千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,027千円 投資事業組合投資損失 42,644千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,275千円
※3. _____	※3. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 200,893千円 本社移転費用引当金繰入額 124,725千円	※3. _____
4. 減価償却実施額 有形固定資産 66,195千円 無形固定資産 4,051千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 128,981千円 無形固定資産 4,428千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 140,421千円 無形固定資産 7,610千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	269,516	269,560	—	539,076
合計	269,516	269,560	—	539,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加269,560株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加269,516株および単元未満株式の買取りによる増加44株であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	539,231	450,213	—	989,444
合計	539,231	450,213	—	989,444

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加450,213株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加450,000株および単元未満株式の買取りによる増加213株であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	269,516	269,715	—	539,231
合計	269,516	269,715	—	539,231

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加269,715株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加269,516株および単元未満株式の買取りによる増加199株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>256,868</td> <td>149,350</td> <td>107,518</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>46,821</td> <td>41,055</td> <td>5,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,690</td> <td>190,405</td> <td>113,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	256,868	149,350	107,518	有形固定資産「その他」	46,821	41,055	5,765	合計	303,690	190,405	113,284	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>173,755</td> <td>84,316</td> <td>89,438</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>19,209</td> <td>17,412</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,964</td> <td>101,729</td> <td>91,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	173,755	84,316	89,438	有形固定資産「その他」	19,209	17,412	1,797	合計	192,964	101,729	91,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>256,868</td> <td>182,120</td> <td>74,748</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>19,209</td> <td>15,811</td> <td>3,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,078</td> <td>197,931</td> <td>78,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	256,868	182,120	74,748	有形固定資産「その他」	19,209	15,811	3,398	合計	276,078	197,931	78,146
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	256,868	149,350	107,518																																															
有形固定資産「その他」	46,821	41,055	5,765																																															
合計	303,690	190,405	113,284																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	173,755	84,316	89,438																																															
有形固定資産「その他」	19,209	17,412	1,797																																															
合計	192,964	101,729	91,235																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	256,868	182,120	74,748																																															
有形固定資産「その他」	19,209	15,811	3,398																																															
合計	276,078	197,931	78,146																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53,303千円 1年超 59,980千円 合計 113,284千円	(注) 同 左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,964千円 1年超 56,271千円 合計 91,235千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,627千円 1年超 45,518千円 合計 78,146千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 40,625千円 減価償却費相当額 40,625千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 5. _____	(注) 同 左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,058千円 減価償却費相当額 19,058千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 42,285千円 1年超 95,142千円 合計 137,428千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 75,763千円 減価償却費相当額 75,763千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 42,285千円 1年超 116,285千円 合計 158,571千円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
1株当たり純資産額 567.36円	1株当たり純資産額 586.28円	1株当たり純資産額 565.41円							
1株当たり中間純利益金額 53.38円	1株当たり中間純利益金額 37.72円	1株当たり当期純利益金額 61.78円							
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 53.34円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 61.74円							
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 518.86円</td> <td>1株当たり純資産額 528.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 41.83円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 56.53円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 41.49円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 518.86円	1株当たり純資産額 528.10円	1株当たり中間純利益金額 41.83円	1株当たり当期純利益金額 56.53円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 41.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 528.10円 1株当たり当期純利益金額 56.53円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円</p>
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 518.86円	1株当たり純資産額 528.10円								
1株当たり中間純利益金額 41.83円	1株当たり当期純利益金額 56.53円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 41.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,068,858	1,459,482	2,396,252
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,068,858	1,459,482	2,396,252
期中平均株式数(株)	38,754,921	38,689,975	38,785,503
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	31,874	19,379	28,783
(うち新株予約権)	(31,874)	(19,379)	(28,783)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年10月1日付で、亜細亜証券印刷株式会社から「株式会社プロネクス」に商号変更をいたし、平成18年7月18日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月2日付で、有価証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」を新設会社の社名といたしました。</p> <p>(会社の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・資本金 50百万円</li><li>・発行済株式数 1,000株</li><li>・純資産 50百万円</li><li>・総資産 62百万円</li><li>・従業員数 26名</li></ul>	—————	—————

(2) 【その他】

平成19年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 421,676千円  |
| (2) 1株当たりの金額          | 11円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月6日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第 63 期）（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）平成19年 6 月22日関東財務局長に提出

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年 8 月31日）平成19年 9 月 5 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年 9 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）平成19年10 月 3 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10 月 1 日 至 平成19年10 月31日）平成19年11 月 5 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11 月 1 日 至 平成19年11 月30日）平成19年12 月 5 日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社プロネクサス  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサス（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

株式会社プロネクサス  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 津田 良洋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 敬子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社プロネクサス  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 堤 佳史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 敬子 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサス（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

株式会社プロネクサス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 津田良洋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林敬子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。